申請書見本

納税証明書交付請求書

収入印紙ちょう付欄
（消印しないでください）

税務署長　あて

年　　月　　日

【代理人記入欄】
代理人の方のみ記入してください。
住所

氏名

※代理人の方が請求される場合は委任状が必要です。

住所（納税地）	
（フリガナ） 氏名又は法人名及び代表者氏名	
個人番号又は法人番号	

※個人番号の記入に当たっては、左端を空欄にしてください。

（信託の名称:　　）

下記のとおり、納税証明書の交付を請求します。

記

証明書の種類	□ その1	□ その2	□ その3 □ その3の2 ☑ その3の3 ← チェック	□ その4
証明を受けようとする税目 （該当する税目にレ印を記入してください。）	□ 申告所得税及復興特別所得税 □ 法人税 □ 消費税及地方消費税 □ その他（　　税）	□ 申告所得税及復興特別所得税 □ 法人税	□ 申告所得税及復興特別所得税 □ 法人税 □ 消費税及地方消費税 □ その他（　　税） ※その3の2、その3の3の場合は記入する必要はありません。	
証明を受けようとする国税の年度	年分　自　年　月　日 至　年　月　日 年分　自　年　月　日 至　年　月　日 年分　自　年　月　日 至　年　月　日	年分　自　年　月　日 至　年　月　日 年分　自　年　月　日 至　年　月　日 年分　自　年　月　日 至　年　月　日		
証明を受けようとする事項 （□には、必要な場合にレ印を記入してください。）	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 □法定納期限等 □源泉徴収税額 □未納税額のみ □連帯納付責任額 □国際最低課税額に対する法人税額 □国際最低課税残余額に対する法人税額 □国内最低課税額に対する法人税額	所得金額 申告所得税及復興特別所得税 ※指定がない場合は、総所得金額のみを証明します。 □総所得金額 □事業所得金額 □上記以外の金額（　　） 法人税 □課税標準国際最低課税額 □課税標準国際最低課税残余額 □課税標準国内最低課税額	未納の税額がないこと ※その3の2は「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に、その3の3は「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないこととなります。	次の期間について、滞納処分を受けたことがないこと 自　年　月　日 至　年　月　日
証明書の請求枚数	枚	枚	枚	枚

証明書の使用目的	□資金借入　□入札参加指名願　□登録申請(更新)　□保証人 □その他(□永住許可・在留資格　□　　)

※税務署整理欄

個人	□番号確認　□本人確認 （代理人）　□委任状	番号確認書類（個人のみ） □個人番号カード　□通知カード　□その他 本人（代理人）確認書類 □個人番号カード　□運転免許証　□旅券（パスポート）　□その他 □官公庁発行の身分・資格証明書（顔写真付）［　　］	確認者
法人	□本人確認 （代理人）　□委任状		証明番号
整理番号		個人番号	
摘要			

□収入印紙 □現金	その1	税目数	年度	枚	円	合計	確認者	領収担当者
	その2		年度	枚	円	[内 現金　円]		
	その3			枚	円			
	その4			枚	円	円		

2026年5月